

令和6年度 事業報告書

令和6年度 決算報告書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

公益財団法人 愛媛県スポーツ協会

目

次

【事業報告】	
総括	1
事業体系図	2
I スポーツ推進事業(公1)	
1 国民スポーツ大会派遣事業	3
(1)国民スポーツ大会派遣事業	3
(2)国スポ予選会派遣事業	4
(3)国スポ競技力向上環境整備事業	4
(4)アンチドーピング教育・啓発事業	4
(5)国民スポーツ大会関係事業	4
2 スポーツ活動顕彰事業	5
(1)スポーツ顕彰事業	5
(2)愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	5
3 スポーツ指導者育成事業	6
(1)スポーツ指導者養成講習会事業	6
(2)スポーツ指導者義務研修会事業	6
(3)スポーツ指導者関係事業	6
4 青少年スポーツ育成事業	7
(1)スポーツ少年団登録人数	7
(2)スポーツ少年団指導者事業	7
(3)スポーツ少年団リーダー育成事業	8
(4)スポーツ少年大会事業	9
(5)スポーツ少年団関係事業	10
5 スポーツ普及促進事業	11
(1)県民スポーツ振興事業	11
(2)全国大会等開催事業	12
(3)雇用促進支援事業	12
(4)スポーツ安全事業	12
(5)総合型地域スポーツクラブ育成事業	12
(6)愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業	12
(7)スポーツ医科学活用推進事業	13
(8)競技力向上強化対策事業	13
(9)国際交流事業	14
(10)組織機能強化事業	14
II 愛媛県スポーツ協会各種会議概要	
(1)評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会	15
(2)各委員会	15
(3)スポーツ少年団	16
(4)スポーツ指導者連絡会議	17
(5)市町スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会	17
(6)スポーツ推進支援事業選考委員会	17
III 事業報告の附属明細書	17
【決算報告、財務諸表等】	
1 貸借対照表	18
2 正味財産増減計算書	19
3 正味財産増減計算書内訳表	21
4 財務諸表に対する注記	23
5 附属明細書	24
6 財産目録	25
7 正味財産増減計算書(予算対比)	26
【監査報告書】	30

事業報告

総 括

令和6年度は、本会創立100年目を迎え、記念式典及び記念事業などを開催するとともに、新たな100年に向けた記念宣言を行うなど関係者の協力により周年事業を無事に実施することができた。

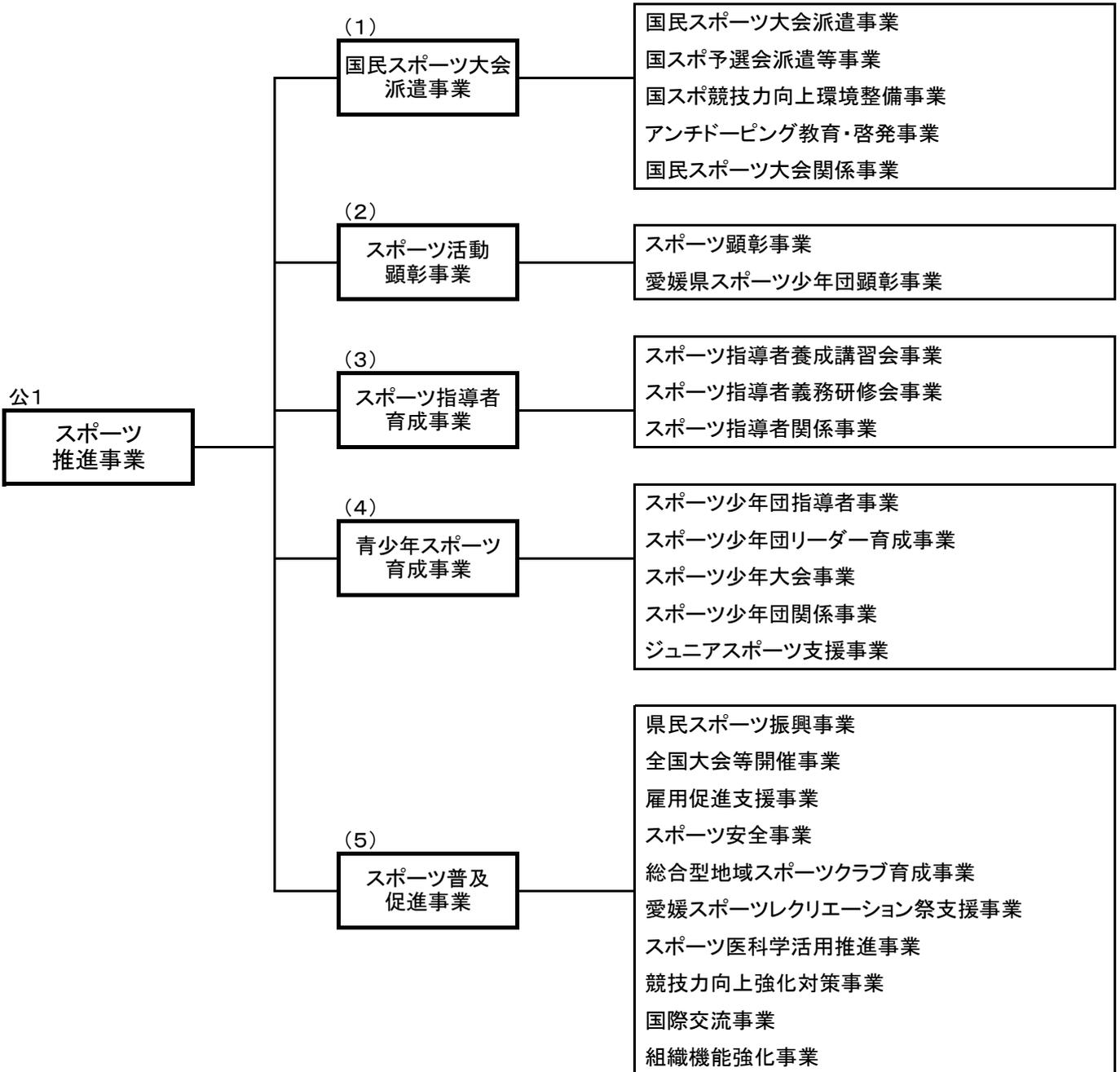
また、2025年に本県にて初開催される「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」及び併せて開催される「日韓スポーツ交流・成人交歓交流」に向けて、先催県である長崎県での視察や競技団体との協議など諸準備に取り組んだ。

さらに、公益法人としての公益性・透明性をより一層高めるため、加盟団体と連携してスポーツ・インテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）の確保に努めるとともに、加盟団体に対してハラスメント防止研修会の開催を支援した。

重点目標に対する実施状況は、次のとおりである。

- 1 公益法人としての公益性・透明性をより一層高めるため、「スポーツ団体ガバナンスコード」を検証し、進捗状況などを公表するとともに、加盟団体等に対して法人格の取得を促すなど、スポーツ団体の適切な組織運営を支援した。
- 2 スポーツ庁が取り組んでいる中学校の部活動改革に対して、市町と連携した研修会や先進県の視察及び関係者を招聘した講習会を開催するなど、受け皿づくりに向けた環境整備に積極的な取り組みを行った。
また、公認スポーツ指導者等を紹介するマッチングシステムの活用を促した。
- 3 本会創立100周年を記念して、「キッズかけっこ塾」及び「全国スポーツ少年団バレーボール交流大会愛媛大会」を開催するとともに、記念式典を開催し、記念宣言、記念表彰を行うなど多くの関係者と慶事を祝った。
- 4 女性のスポーツ活動への参加及び女性アスリート三主徴等を周知するため、加盟団体役員及びスポーツ指導者を対象に、専門家を招聘して「女性スポーツフォーラム」を開催し、意識の醸成を図った。
- 5 競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」の更なる機能充実を図るとともに、選手にとって重要なスポーツ栄養の普及を図るため愛媛県スポーツ栄養士協議会を新たに設立し、スポーツ医科学の充実を図った。
- 6 加盟団体等の事務経費の削減及び事務効率化を図るため、web 会議やオンライン会議の開催等を推進するとともに、ペーパーレス化を積極的に導入した。

事業一覧



(2) 国スポ予選会等派遣事業

ア 第78回国民スポーツ大会愛媛県予選会(愛媛県補助金)【決算額 941,151 円】

(スケート、アイスホッケー、スキーについては第79回大会)

各競技団体が開催する国民スポーツ大会愛媛県予選会について、23団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
4月6日～1月12日	2,225名	愛媛県内

イ 国民スポーツ大会第45回四国ブロック大会(愛媛県補助金)【決算額 6,615,000 円】

各競技団体が参加した国民スポーツ大会四国ブロック大会について、31団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
6月23日～12月21日	755名	香川県他

(3) 国スポ競技力向上環境整備事業(愛媛県補助金)【決算額 421,000円】

国スポの本大会に出場するため多額の運搬経費を必要とする競技(馬術、セーリング)については、その経費の一部を補助した。

(4) アンチドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託金)

【決算額 120,436 円】

国スポ選手のドーピングについて、スポーツ医科学委員会が中心となって助言指導を行った。また、国スポ選手の健康診断(550名)を実施するとともに、9月(本大会)と1月(冬季大会)に開催した結団式において、ドーピング禁止薬などの注意・指導を徹底した。

(5) 国民スポーツ大会関係事業(愛媛県補助金・自主財源)

【決算額 2,701,487 円】

国スポ全般に関する事業として、監督会議を9月(本大会)と1月(冬季大会)の2回開催した。本大会は27名、冬季大会は5名の役員が分担して、国スポ開催地において全競技を激励訪問するとともに、他県を含めた競技力の分析等を行った。

2 スポーツ活動顕彰事業

永年にわたり、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人又は団体を表彰し、その栄誉を称えらるとともに、本県スポーツの振興に資することを目的として、顕彰事業を実施した。

(1) スポーツ顕彰事業(自主財源)【決算額 2,282,210円】

ア 国関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	文部科学大臣表彰生涯スポーツ功労者賞	2
2	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ)賞	0
3	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ以外)賞	1
4	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等表彰	7

イ 県関係

①公益財団法人愛媛県スポーツ協会表彰式

期 日	会 場	参加人数
令和7年2月26日	ANAクラウンプラザホテル松山	372名

NO	表 彰 名	受 賞 数		
		個 人	団 体	合 計
1	ス ポ ー ツ 功 労 賞	1		1
2	最 優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	1	1	2
3	ス ポ ー ツ 医 科 学 功 労 賞	1		1
4	優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	オリムピック部門	0	1
		国際大会部門	0	7
		全国大会部門	7	45
		世界・日本新記録	1	4
		連続優勝	2	8
		マスターズ部門	0	1
		小 計	10	66
5	最 優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	0		0
6	国 民 ス ポ ー ツ 大 会 選 手 特 別 賞	0		0
7	国 民 ス ポ ー ツ 大 会 監 督 特 別 賞	2		2
8	優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	(I)育成指導者部門		4
		(II)優秀選手指導者部門		4
9	優 秀 ス ポ ー ツ ク ラ ブ 賞		1	1
10	優 秀 ス ポ ー ツ 団 体 賞		0	0
11	国 民 ス ポ ー ツ 大 会 入 賞 選 手 賞	42	25	67
12	国 民 ス ポ ー ツ 大 会 競 技 別 総 合 優 勝 賞		1	1
13	大 亀 ス ポ ー ツ 賞	0	2	2
14	え ひ め ス ポ ー ツ メ セ ナ 賞		0	0
合 計		111	40	151

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業(自主財源)【決算額 58,366円】

ア 日本スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 市 町 ス ポ ー ツ 少 年 団	1
2	優 秀 指 導 者	2

イ 県スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 ス ポ ー ツ 少 年 団	0
2	優 秀 指 導 者	7

3 スポーツ指導者育成事業

適切なスポーツ指導能力を有する人材を養成する「スポーツ指導者養成講習会事業」と養成されたスポーツ指導者が研鑽を重ね、より一層の資質向上を図る「スポーツ指導者義務研修会事業」を実施した。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 649,390 円】

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を養成するため、日本スポーツ協会と加盟競技団体及び本会との共催で資格取得講習会を実施し、本会等が「共通科目」を、加盟競技団体が「専門科目」の講習会を開催した。

ア 競技別指導者養成講習会

競技名	開催期間	開催場所	参加者数
水泳	11月4日～12月1日	松山市総合コミュニティセンター	8名
バドミントン	12月14日～12月15日	新田高等学校	16名
ソフトテニス※	11月23日～12月1日	今治市営スポーツパーク・グリーンピア玉川	25名
テニス※	1月12日～1月13日	伊予銀行テニスコート	4名
弓道※	9月8日～1月19日	愛媛県総合運動公園弓道場	9名

※競技団体が独自開催

(2) スポーツ指導者義務研修会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 633,277 円】

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」の定めにより、有効期限までに本会、日本スポーツ協会、又は競技団体が開催するいずれかの研修会を受講しなければならないため、本会では次のとおり開催した。

	開催期間	開催場所	参加者数
第1回	1月19日	松山市総合コミュニティセンター	164名

(3) スポーツ指導者関係事業(自主財源)【決算額 9,660 円】

全国スポーツ指導者研修会への参加及び県内の会議等を開催して、指導者の育成に努めた。また、競技を越えた指導者同士の情報交換及び相互研修を目的に、関係団体等の指導者が集結し、積極的な意見交換を行った。

なお、令和5年度から段階的に実施されている「学校運動部活動改革」について、加盟団体に対して説明会等を開催した。

ア 各種会議

会議名	期日	会場	参加人数
全国スポーツ指導者連絡会議	2月18日	オンライン開催	1名

イ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録人数

スポーツ指導者基礎資格者	競技別指導者資格	フィットネス資格	メディカルコンディショニング資格	マネジメント資格	合計
517名	2,845名	379名	162名	102名	4,005名

4 青少年スポーツ育成事業

青少年(ジュニア)のスポーツを普及・育成するため、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援した。

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的として、各種事業を実施した。

また、令和5年度から段階的に実施される「学校運動部活動改革」について、受け皿として期待されているスポーツ少年団に対して説明会を開催した。

(1)スポーツ少年団登録人数

年 度	団 数	役員・スタッフ 指導者数	有資格 指導者数	団員数			役職員数
				男子	女子	計	
令和6年度	334 団	1,614 名	846 名	4,404 名	2,212 名	6,616 名	43 名
令和5年度	354 団	1,848 名	978 名	4,652 名	2,252 名	6,904 名	44 名
令和4年度	373 団	1,767 名	1,038 名	4,609 名	2,323 名	6,932 名	49 名
令和3年度	382 団	1,953 名	1,080 名	4,816 名	2,424 名	7,240 名	49 名

(2)スポーツ少年団指導者事業

ア 全国スポーツ少年団指導者研究大会事業(自主財源)【決算額 0 円】

ジュニアスポーツ及び生涯スポーツの振興並びにジュニアスポーツの望ましい指導体の確立を目指して、本県スポーツ少年団関係者が参加し、講演や分科会を通じてジュニアスポーツ指導者に必要な教養を身に付けた。

期 日	会 場	参 加 人 数
6 月 17 日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	2 名

イ 四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 458,601 円】

四国各県のスポーツ少年団指導者協議会の中心的な会員等が参加し、研修・意見交換などを通して、指導者としての資質の向上と相互の連携を深めた。

期 日	会 場	参 加 人 数
10 月 20 日	にぎたつ会館 (愛媛県)	35 名

ウ スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会事業(自主財源)

【決算額 161,295 円】

地域・市町で活躍する「スポーツ少年団指導者」の育成と研修を目的として、団活動の推進などの基本的な内容を習得するために講習会を2コース実施した。

コース	期 日	会 場	参加人数
① 第1期コース	6 月 16 日	愛媛県武道館	53 名
② 第2期コース	1 月 19 日	松山市総合コミュニティセンター	73 名

(3)スポーツ少年団リーダー育成事業

ア 全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業(自主財源)【決算額 0 円】

都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通じ、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指し、各都道府県スポーツ少年団リーダー代表による全国会議が開催されたがリーダーの都合により不参加となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
11 月 10 日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	不参加

イ スポーツ少年団シニアリーダースクール事業(自主財源)【決算額 22,000 円】

市町における中心的なリーダーを育成するため、リーダーの資質向上と将来の指導者となる青少年リーダーを対象とした事業に対し、参加者を募集した。

期 日	会 場	参 加 人 数
8 月 8 日～11 日	国立中央青少年交流の家 (静岡県)	1 名

ウ 四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業(自主財源)【決算額 17,900 円】

四国4県スポーツ少年団リーダー研究大会を開催し、講習・体験などを通じて、リーダーとしての資質の向上と相互の連携を深め、組織の整備・充実を図った。

期 日	会 場	参 加 人 数
8 月 23 日～24 日	むつみ蔵本 むつみスタジアム内 小会議室 他(徳島県)	2 名

エ スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 378,707 円】

スポーツ少年団における中心的なリーダーを対象に、将来のスポーツ少年団指導者として団活動に役立つ教養を身に付ける目的で実施した。

期 日	会 場	参 加 人 数
8 月 22 日～24 日	国立大洲青少年交流の家 (愛媛県)	24 名

(4)スポーツ少年大会事業

ア 全国大会事業(自主財源)【決算額 34,533,998 円】

スポーツ少年団の交流活動を促進し、地域における団活動の活性化と、スポーツ少年団の振興を図るため、全国大会が開催された。また、本県で「全国スポーツ少年団バレーボール交流大会」が初開催され、成功裏に終わることができた。

①全国スポーツ少年大会

期 日	会 場	参 加 人 数
7月27日～30日	秋田県立田沢湖スポーツセンター 他(秋田県)	3名

②全国交流大会

競 技	期 日	会 場	チ ャーム 名
軟式野球	8月1日～4日	どらやきドラマチックパーク 米子市民球場 他(鳥取県)	
剣 道	3月29日～31日	クラスス武道スポーツ センター (大分県)	(小学生団体) 成武館スポーツ少年団 (中学男子個人) 魚見 連司 双海剣道会スポーツ少年団 (中学女子個人) 井上 音 周布剣道スポーツ少年団
バレーボール	12月27日～30日	愛媛県武道館 他 (愛媛県)	(女子) 余土 GFVC スポーツ少年団 みどりキッズ 21 スポーツ少年団 (男子) 久米男子排球部スポーツ少年団 四国中央男子 JVC スポーツ少年団

イ 四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 500,329 円】

熱心に活動を続ける団員に対して、四国各県の団員との交流の機会を確保するため、四国ブロック競技別交流大会に参加した。(5大会)

競 技	期 日	会 場	参加 県数	県内参加 チーム数・人数
軟式野球	6月22日～23日	レクザムスタジアム 他 (香川県)	4	2チーム
サッカー	6月29日～30日	西条市ひうち陸上競技場 (愛媛県)	4	1チーム
スポーツ 少年大会	7月14日	陣や 他 (高知県)	3	不参加
女子軟式野球 (フリー種目)	7月28日	高知県立春野総合運動公園 多目的広場(徳島県)	4	1チーム
ミニバスケット ボール	8月31日	松茂町総合体育館 (徳島県)	4	1チーム

ウ 愛媛県スポーツ少年大会事業(第 57 回愛媛県スポーツ少年大会)(自主財源)

【決算額 2,329,089 円】

スポーツ少年団の活動内容の充実を図り、スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会の青少年をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として各種大会を7競技実施した。

競 技	期 日	会 場	参加市町数	参加チーム数
軟式野球 (全国交流大会予選会)	6月1日～2日	北条スポーツセンター 野球場	10	16チーム
ソフトボール	6月15日～16日	松山中央公園 他	12	33チーム
ミニバスケットボール	7月6日～7日	砥部町陶街道ゆとり公園 他	11	43チーム
サッカー	7月15日・20日	愛媛県総合運動公園	8	27チーム
剣道 (全国交流大会予選)	11月4日	愛媛県武道館	13	33チーム
柔道	11月2日	愛媛県武道館	6	14チーム
バレーボール (全国交流大会予選)	11月17日・11月23日	北条スポーツセンター 他	11	40チーム
合 計				206チーム

(5)スポーツ少年団関係事業

ア スポーツ少年団強化事業(日本スポーツ協会助成金・寄付金)【決算額 497,960 円】

市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指し、スポーツ少年団人口の拡大等を図るために、14団体に助成し、3,202名が参加した。

期 日	会 場	参加人数
4月1日～3月31日	愛媛県下	3,202名

イ スポーツ少年団関係事業(自主財源)【決算額 533,016 円】

スポーツ少年団活動に対する理解を深めることを目的に、広報誌「スポーツえひめ」を作成し、市町スポーツ少年団、各単位団等の関係団体に配布するとともに、各種会議等を開催して、情報共有を行うなど、スポーツ少年団の育成に取り組んだ。

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町スポーツ協会、各競技団体)が実施する各種スポーツ事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツの振興と普及に努めた。

また、スポーツ団体のインテグリティ(誠実性、健全性、高潔性)を高めるため、本会が令和3年1月に策定したガバナンスコードの進捗状況を公表するとともに、加盟団体等に対して一般スポーツ団体向けガバナンスコードの導入を実施した。

(1) 県民スポーツ振興事業(自主財源)【決算額 8,778,638円】

愛媛県内全ての市町スポーツ協会及び国スポ競技以外の競技団体が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成した。今年度は、市町スポーツ協会14団体、競技団体(国スポ競技以外)15団体の合計29団体に助成し、10,383名が参加した。

なお、本会及び加盟団体(学校体育団体以外)が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、加盟団体のリスクマネジメントの強化を図った。

ア 県民スポーツ振興事業

区 分	実 施 団 体 数	期 間	参 加 人 数
市町スポーツ協会	14団体	4月14日～3月9日	6,874名
競技団体(国スポ競技以外)	15団体	5月19日～3月30日	3,509名
合 計			10,383名

イ 主催者責任保険の対象となる加盟団体登録人数

高校生人数	一般人数	登録数合計
14,842名	17,586名	32,428名

ウ スポーツ振興くじ助成事業(toto助成金)【決算額 1,168,448円】

スポーツ指導者、地域スポーツクラブをはじめとするスポーツ関係者はもとより、様々なスポーツ愛好者にとって有益でタイムリーな情報を発信するために、本会広報誌「スポーツえひめ」を年2回発行した。

エ 創立100周年記念事業

本会は、大正13年(1924年)10月に設立され、令和6年(2024年)に創立100周年を迎えたため、これまでの本県スポーツの歴史を振り返りつつ、100年の歴史の節目の年を祝う記念式典・講演・イベントを開催するとともに、記念宣言・記念表彰・新聞広告掲載等を実施した。

① 記念式典

期 日	会 場	参加人数
令和7年2月26日	ANAクラウンプラザホテル松山	372名

② 記念講演

演題:「100年先もさらにスポーツを楽しむために」

講師: 益子 直美 (日本スポーツ協会副会長、元バレーボール全日本代表選手、日本スポーツ少年団本部長)

③ 記念表彰

NO	表 彰 名	受 賞 数		
		個 人	団 体	合 計
1	功 労 者 表 彰	178		178
2	特 別 感 謝 状 表 彰		1	1
3	感 謝 状 表 彰		423	423

④ 記念イベント(キッズかけっこ塾)

期 日	講 師	会 場	参加人数 (小学1～6年生)
令和6年11月24日	為末 大 氏 (シドニー・アテネ・ 北京オリンピック陸上競技出場)	愛媛県武道館	332名

(2) 全国大会等開催事業(自主財源)【決算額 200,000円】

愛媛県で全国大会等を実施した競技団体に対して開催経費の一部を助成した。今年度は、2大会に助成した。

大会名	開催期日	会場	参加人数
皇后盃第69回全日本なぎなた選手権大会	12月8日	愛媛県武道館主道場	51名
太陽生命U9ジャパンカップ2025 第13回全日本小学生低学年選抜アイス ホッケー大会	3月22日～23日	イヨテツスポーツセンター	263名

(3) 雇用促進支援事業(自主財源)【決算額 0円】

ア 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、無料職業紹介事業を展開するなど選手の希望の応じた就職支援活動を実施した。

イ 社会人スポーツ推進協議会

本県出身の有望選手(学生等)の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、社会人スポーツ推進協議会を通じて広報活動を実施するなど、企業等におけるスポーツ活動の推進を継続的に展開した。

① 会員構成

企業・事業所	県・自治体	大学・団体	競技団体 他	合計
275	21	6	51	353

(4) スポーツ安全事業(スポーツ安全協会委託金)【決算額 4,089,905円】

スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について研修会や広報等を行うとともに、スポーツ及び社会教育の振興に寄与することを目的に、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約を締結し、スポーツ安全事業を実施した。

(5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 3,014,326円】

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、地域住民主体で運営し学校教育施設等を活用した総合型地域スポーツクラブの設立を支援した。特に、安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、地域課題の解決に向けた取組を促進し、幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を行うとともに、総合型クラブに対する支援にも取り組んだ。

なお、登録・認証制度について、愛媛県及びえひめ広域スポーツセンターと連携・協力して、県内16クラブが登録された。また、部活動改革を含めた地域課題の解決に向けた取組を行うため、地域スポーツ推進団体連絡会議を開催し、積極的な取組を行った。

(6) 愛媛スポーツ・レクリエーション祭支援事業(自主財源)【決算額 0円】

勝敗のみを競うのではなく、だれでも、いつでも、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ交流を深めることを目的として、県が実施するスポーツ・レクリエーション祭の連絡調整などに支援協力した。

(7) スポーツ医科学活用推進事業(愛媛県補助金)【決算額 6,215,418円】

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善や科学的なトレーニングを実施するため、競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立した。また、更なる競技力向上、スポーツの普及を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を活用してスポーツ障害等に対して適切に対応するなど、スポーツ医科学の充実、拡大を図った。

ア スポーツ医科学指導者派遣等事業

成長期における傷害の予防方法や効率的なトレーニング方法を習得するため、スポーツ医科学に関する専門家の人材情報を集積するとともに、専門家の派遣を行い、医科学サポートを推進し、主にジュニア選手の競技力向上を図った。延べ154回講師を派遣し、合計3,496名が参加した。

区分	派遣団体数	派遣回数	参加人数
医師	2団体	2回	82名
歯科医	0団体	0回	0名
薬剤師	6団体	7回	167名
栄養士	11団体	18回	556名
トレーナー	21団体	121回	2,527名
その他	1団体	6回	164名
合計	41団体	154回	3,496名

イ 愛媛県スポーツ栄養士研修会

競技団体からスポーツ医科学サポートの協力依頼も多くなり、最新のスポーツ栄養学等の情報提供や研究協議を行い、愛媛県内におけるスポーツ栄養士を養成するため、研修会を開催するとともに、愛媛県スポーツ栄養士協議会を新たに設立した。

開催期間	開催場所	参加人数
1月19日	松山市総合コミュニティセンター	11名

ウ 愛媛県スポーツ医科学センター事業

競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、スポーツ医科学の専門家である医師、歯科医、薬剤師、スポーツトレーナー、栄養士など118名で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を設置し、専門家の派遣などを実施し、スポーツ医科学の充実・拡大を図った。

医師	歯科医	薬剤師	栄養士	トレーナー	合計
60名	2名	12名	9名	35名	118名

(8) 競技力向上強化対策事業(自主財源)【決算額 2,935,720円】

えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活かし、「スポーツ立県えひめ」を実現するため、県内のスポーツの普及・育成・強化に関する各種事業に取り組んだ。

ア スポーツ推進支援事業

特定資産運用益を活用し、スポーツの普及・育成の推進に必要な事業など各団体の要望に応じたきめ細やかな支援を行った。

団体数	事業内容	事業数
20 団体	ハラスメント防止等研修会開催	13 事業
	スポーツ大会・教室開催	3 事業
	競技用備品購入	2 事業
	海外遠征・県内練習経費	1 事業
	その他	1 事業
合計		20 事業

イ 法人格取得支援事業

加盟団体の法人格取得に係る経費の支援を申請のあった1団体(250,000円)に補助した。

ウ 選手育成支援事業

優秀な素質を有した県内の高校生(2団体4名)にスポーツ活動費等の一部を支援し、愛媛県と連携して競技力の向上を図った。

(9)国際交流事業

ア 日韓・日中交流事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 650,000 円】

スポーツによる日中・日韓交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を通じて、相互理解を深め友好親善を図るとともに、各地域のスポーツの振興を図ることを目的に交流事業を全国において実施した。

区 分	期 間	派遣・受入先	本 県 人 数	全 国 人 数
派 遣	10月29日～11月2日	韓国・忠清南道	14 名	

イ 日独スポーツ少年団同時交流事業(第50回日独スポーツ少年団同時交流)(愛媛県補助金)

【決算額 1,408,572円】

両国スポーツ少年団の優れたリーダーの相互交流により、国際交流を通じてスポーツ少年団の活動を活性化し、併せて将来における指導者となるリーダーの育成を図ることを目的に交流を実施した。

区 分	期 間	派遣・受入先	本 県 人 数	全 国 人 数
派 遣	7月29日～8月14日	ラインランドプファルツ州	3 名	55 名
受 入	7月26日～8月11日	愛媛県四国中央市 愛媛県新居浜市 高知県	9 名	100 名

ウ 日韓スポーツ交流・成人交歓交流事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 163,380 円】

2002年ワールドカップ・サッカー大会の日韓両国の共同開催決定を機に、幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施することによって、日韓両国の親善と友好をより一層深め、さらには両国のスポーツの振興を目的に交流事業を実施した。

区 分	期 間	派遣先	本 県 派 遣 人 数	全 国 人 数
派 遣	4月25日～5月1日	蔚山広域市	45 名	176 名

(10)組織機能強化事業(愛媛県補助金・日本スポーツ協会助成金)【決算額 14,551,220円】

スポーツ推進に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の事務局機能を強化した。

また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、スポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「ガバナンスコード」の進捗状況を検証するとともに、加盟団体に対して「ガバナンスコード」を導入した。さらに、2021年から5年間に実施する事業の指針となる「スポーツ推進計画2021」の検証も図った。

なお、加盟団体においてハラスメント防止研修会の開催を支援するとともに、女性のスポーツ活動への参画や女性役員の積極的な登用を促すため、役員及び加盟団体を対象に「女性スポーツフォーラム」を昨年度に引き続き開催し、女性アスリート三主徴及びスポーツ参画の方策などを協議した。

Ⅱ 各種会議概要

(1) 評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員会	1	令和6年6月6日	愛媛県県民文化会館別館	20名
	2	令和7年3月26日	愛媛県県民文化会館別館	15名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
理事会	1	令和6年4月1日	書面決議	19名
	2	令和6年5月15日	愛媛県県民文化会館別館	16名
	3	令和7年6月21日	書面決議	20名
	4	令和7年1月23日	愛媛県武道館	15名
	5	令和7年3月12日	愛媛県県民文化会館別館	18名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員選定委員会	1	令和6年5月28日	愛媛県県民文化会館別館	5名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
役員推薦委員会	1	令和6年5月28日	愛媛県県民文化会館別館	5名

(2) 各委員会等

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
総務委員会	1	令和6年5月10日	愛媛県県民文化会館別館	4名
		令和6年7月22日	書面決議	6名
	2	令和7年1月9日	愛媛県県民文化会館別館	5名
	3	令和7年3月11日	愛媛県県民文化会館別館	5名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
強化・育成委員会	1	令和6年8月21日	愛媛県県民文化会館別館	5名
	2	令和7年1月16日	愛媛県県民文化会館別館	6名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ医科学委員会	1	令和6年8月1日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	12名
	2	令和7年3月24日	愛媛県県民文化会館別館	11名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
女性スポーツ委員会	1	令和7年1月19日	松山市総合コミュニティーセンター	2名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
倫理・コンプライアンス委員会		開催なし		

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ医科学研究プロジェクト		開催なし		

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
地域スポーツ推進団体連絡会議	1	令和6年5月27日	ANAクラウンプラザホテル松山	11名

(3) スポーツ少年団会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
委員総会	1	令和6年5月13日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	21名
	2	令和7年3月7日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	31名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
常任委員会	1	令和6年5月13日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	21名
	2	令和6年10月30日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	14名
	3	令和7年3月7日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	31名

(4) スポーツ指導者連絡会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ指導者連絡会議		開催なし		

(5) 市町スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
市町スポーツ協会 連絡協議会 競技団体連絡協議会	1	令和6年5月27日	ANAクラウンプラザホテル松山南館2階サ ファイアルーム	会場50名 オンライン17名

(6) スポーツ推進支援事業選考委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ推進支援事業 選考委員会	1	令和6年3月25日	愛媛県県民文化会館別館	4名

(7) 創立100周年記念事業実行委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
創立100周年記念事業 実行委員会	1	令和6年5月15日	愛媛県県民文化会館別館	5名
	2	令和6年8月21日	愛媛県県民文化会館別館	5名
	3	令和7年1月16日	愛媛県県民文化会館別館	5名

Ⅲ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

決 算 報 告
財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,257,570	32,725,329	4,532,241
未収金	17,438,940	20,445,815	△ 3,006,875
前払金	60,500	0	60,500
立替金	57,695	3,000	54,695
仮払金	0	216,400	△ 216,400
流動資産合計	54,814,705	53,390,544	1,424,161
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,281,277	17,280,664	613
競技力向上特別強化基金	27,972,000	27,972,000	0
大亀スポーツ基金	500,030,000	528,410,000	△ 28,380,000
創立100周年事業積立資産	4,000,000	12,000,000	△ 8,000,000
組織整備機能強化基金	3,002,687	4,000,038	△ 997,351
日本スポーツマスターズ・日韓交流事業基金	3,300,000	4,300,000	△ 1,000,000
全国スポーツ少年団交流大会事業基金	0	1,000,000	△ 1,000,000
特定資産合計	555,585,964	594,962,702	△ 39,376,738
固定資産合計	555,585,964	594,962,702	△ 39,376,738
資産合計	610,400,669	648,353,246	△ 37,952,577
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,563,903	786,746	777,157
前受金	43,000	41,000	2,000
預り金	2,826,053	322,551	2,503,502
流動負債合計	4,432,956	1,150,297	3,282,659
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,569,181	13,843,787	725,394
固定負債合計	14,569,181	13,843,787	725,394
負債合計	19,002,137	14,994,084	4,008,053
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	500,030,000	528,410,000	△ 28,380,000
(うち特定資産への充当額)	500,030,000	528,410,000	△ 28,380,000
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	38,274,687	49,272,038	△ 10,997,351
正味財産合計	591,398,532	633,359,162	△ 41,960,630
負債及び正味財産合計	610,400,669	648,353,246	△ 37,952,577

2. 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,533,206	13,201,618	1,331,588
特定資産受取利息	13,206	1,618	11,588
特定資産受取配当金	14,520,000	13,200,000	1,320,000
受取会費	3,950,000	4,100,000	△ 150,000
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0
競技団体受取会費	2,800,000	2,950,000	△ 150,000
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0
受取登録料	11,612,400	11,949,750	△ 337,350
競技団体受取登録料	10,140,000	10,386,450	△ 246,450
スポーツ少年団受取登録料	1,472,400	1,563,300	△ 90,900
事業収益	2,928,823	1,680,334	1,248,489
受取参加料	991,900	896,100	95,800
受取審査料・認定料	828,300	712,300	116,000
受取販売・広告料	1,062,500	0	1,062,500
その他事業収益	46,123	71,934	△ 25,811
受取負担金	300,000	0	300,000
日独スポーツ少年団同時交流参加受取負担金	300,000	0	300,000
受取補助金等	156,846,566	120,064,647	36,781,919
受取県費補助金等	104,907,714	94,064,838	10,842,876
受取日本スポーツ協会補助金等	38,890,764	11,658,809	27,231,955
受取スポーツ安全協会委託金	3,756,000	4,752,000	△ 996,000
受取スポーツ振興会助成金	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000
受取その他補助金等	1,292,088	589,000	703,088
受取寄付金	2,190,000	2,490,000	△ 300,000
受取寄附金	2,190,000	2,490,000	△ 300,000
雑収益	282,191	24,013	258,178
受取利息	25,505	203	25,302
その他雑収益	256,686	23,810	232,876
経常収益計	192,643,186	153,510,362	39,132,824
(2) 経常費用			0
事業費	202,653,701	144,874,302	57,779,399
給料手当	8,030,126	7,595,760	434,366
法定福利費	4,402,637	3,280,473	1,122,164
通勤手当	364,030	169,511	194,519
臨時雇賃金	14,279,854	10,622,843	3,657,011
賞与手当	6,274,273	3,891,468	2,382,805
時間外手当	3,037,441	1,532,551	1,504,890
管理職手当	544,320	544,320	0
退職給付費用	652,855	0	652,855
福利厚生費	67,973	0	67,973
諸謝金	4,168,940	1,742,885	2,426,055
旅費交通費	117,705,997	70,356,038	47,349,959
賃借料	4,960,141	2,499,221	2,460,920
消耗品費	5,277,083	1,848,529	3,428,554
印刷製本費	3,142,658	1,700,541	1,442,117
通信運搬費	2,571,070	1,426,973	1,144,097
支払助成金	16,958,300	31,414,520	△ 14,456,220
保険料	883,234	895,650	△ 12,416
支払負担金	2,627,335	1,002,891	1,624,444
雑費	1,096,853	1,053,712	43,141
会議費	257,500	150,460	107,040

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	1,995,161	962,941	1,032,220
修繕費	645,480	930,132	△ 284,652
支払手数料	71,883	41,426	30,457
租税公課	4,680	3,600	1,080
交際費	450,777	131,657	319,120
管理職特別勤務手当	1,138,100	1,076,200	61,900
広告宣伝費	1,045,000	0	1,045,000
管理費	3,570,115	3,238,424	331,691
給料手当	275,530	30,651	244,879
法定福利費	238,836	227,518	11,318
通勤手当	22,710	191,209	△ 168,499
臨時雇賃金	938,034	618,003	320,031
賞与手当	329,892	270,183	59,709
時間外手当	191,306	73,084	118,222
管理職手当	60,480	60,480	0
退職給付費用	72,539	622,472	△ 549,933
福利厚生費	7,552	77,495	△ 69,943
諸謝金	4,000	2,640	1,360
旅費交通費	134,697	95,577	39,120
賃借料	108,795	143,781	△ 34,986
消耗品費	63,900	17,950	45,950
印刷製本費	34,758	30,365	4,393
通信運搬費	166,917	17,122	149,795
支払負担金	56,215	81,499	△ 25,284
雑費	13,862	19,701	△ 5,839
会議費	466,350	380,930	85,420
消耗什器備品費	208,180	79,237	128,943
修繕費	71,720	103,348	△ 31,628
支払手数料	5,457	4,469	988
租税公課	520	400	120
交際費	21,965	13,510	8,455
管理職特別勤務手当	75,900	76,800	△ 900
経常費用計	206,223,816	148,112,726	58,111,090
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,580,630	5,397,636	△ 18,978,266
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,580,630	5,397,636	△ 18,978,266
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,580,630	5,397,636	△ 18,978,266
一般正味財産期首残高	104,949,162	99,551,526	5,397,636
一般正味財産期末残高	91,368,532	104,949,162	△ 13,580,630
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	0	106,260,000	△ 106,260,000
特定資産評価益	0	106,260,000	△ 106,260,000
特定資産評価損	28,380,000	0	28,380,000
特定資産評価損	28,380,000	0	28,380,000
当期指定正味財産増減額	△ 28,380,000	106,260,000	△ 134,640,000
指定正味財産期首残高	528,410,000	422,150,000	106,260,000
指定正味財産期末残高	500,030,000	528,410,000	△ 28,380,000
III 正味財産期末残高	591,398,532	633,359,162	△ 41,960,630

3. 正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		合計
	公1 (スポーツ推進事業)	法人事業	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,532,888	318	14,533,206
特定資産受取利息	12,888	318	13,206
特定資産受取配当金	14,520,000	0	14,520,000
受取会費	1,975,000	1,975,000	3,950,000
地域スポーツ協会受取会費	500,000	500,000	1,000,000
競技団体受取会費	1,400,000	1,400,000	2,800,000
学校体育団体受取会費	75,000	75,000	150,000
受取登録料	5,806,200	5,806,200	11,612,400
競技団体受取登録料	5,070,000	5,070,000	10,140,000
スポーツ少年団受取登録料	736,200	736,200	1,472,400
事業収益	2,928,823	0	2,928,823
受取参加料	991,900	0	991,900
受取審査料・認定料	828,300	0	828,300
受取販売・広告料	1,062,500	0	1,062,500
その他事業収益	46,123	0	46,123
受取負担金	300,000	0	300,000
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	300,000	0	300,000
受取補助金等	152,206,478	4,640,088	156,846,566
受取県費補助金等	104,907,714	0	104,907,714
受取日本スポーツ協会補助金等	38,890,764	0	38,890,764
受取スポーツ安全協会委託金	3,756,000	0	3,756,000
受取スポーツ振興会助成金	4,000,000	4,000,000	8,000,000
受取その他補助金等	652,000	640,088	1,292,088
受取寄付金	1,320,000	870,000	2,190,000
受取寄附金	1,320,000	870,000	2,190,000
雑収益	255,686	26,505	282,191
受取利息	0	25,505	25,505
その他雑収益	255,686	1,000	256,686
経常収益計	179,325,075	13,318,111	192,643,186
(2) 経常費用			
事業費	202,653,701		202,653,701
給料手当	8,030,126		8,030,126
法定福利費	4,402,637		4,402,637
通勤手当	364,030		364,030
臨時雇賃金	14,279,854		14,279,854
賞与手当	6,274,273		6,274,273
時間外手当	3,037,441		3,037,441
管理職手当	544,320		544,320
退職給付費用	652,855		652,855
福利厚生費	67,973		67,973
諸謝金	4,168,940		4,168,940
旅費交通費	117,705,997		117,705,997
賃借料	4,960,141		4,960,141
消耗品費	5,277,083		5,277,083
印刷製本費	3,142,658		3,142,658
通信運搬費	2,571,070		2,571,070
支払助成金	16,958,300		16,958,300
保険料	883,234		883,234
支払負担金	2,627,335		2,627,335
雑費	1,096,853		1,096,853
会議費	257,500		257,500
消耗什器備品費	1,995,161		1,995,161
修繕費	645,480		645,480
支払手数料	71,883		71,883
租税公課	4,680		4,680
交際費	450,777		450,777
管理職特別勤務手当	1,138,100		1,138,100
広告宣伝費	1,045,000		1,045,000

科 目	公益目的事業会計	法人事業	合計
	公1 (スポーツ推進事業)		
管理費		3,570,115	3,570,115
給料手当		275,530	275,530
法定福利費		238,836	238,836
通勤手当		22,710	22,710
臨時雇賃金		938,034	938,034
賞与手当		329,892	329,892
時間外手当		191,306	191,306
管理職手当		60,480	60,480
退職給付費用		72,539	72,539
福利厚生費		7,552	7,552
諸謝金		4,000	4,000
旅費交通費		134,697	134,697
賃借料		108,795	108,795
消耗品費		63,900	63,900
印刷製本費		34,758	34,758
通信運搬費		166,917	166,917
支払負担金		56,215	56,215
雑費		13,862	13,862
会議費		466,350	466,350
消耗什器備品費		208,180	208,180
修繕費		71,720	71,720
支払手数料		5,457	5,457
租税公課		520	520
交際費		21,965	21,965
管理職特別勤務手当		75,900	75,900
経常費用計	202,653,701	3,570,115	206,223,816
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,328,626	9,747,996	△ 13,580,630
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,328,626	9,747,996	△ 13,580,630
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 23,328,626	9,747,996	△ 13,580,630
当期一般正味財産増減額	△ 23,328,626	9,747,996	△ 13,580,630
一般正味財産期首残高	△ 35,667,191	140,616,353	104,949,162
一般正味財産期末残高	△ 58,995,817	150,364,349	91,368,532
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損	28,380,000	0	28,380,000
特定資産評価損	28,380,000	0	28,380,000
当期指定正味財産増減額	△ 28,380,000	0	△ 28,380,000
指定正味財産期首残高	490,170,000	38,240,000	528,410,000
指定正味財産期末残高	461,790,000	38,240,000	500,030,000
III 正味財産期末残高	402,794,183	188,604,349	591,398,532

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要給付額に相当する金額を計上している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	17,280,664	613	0	17,281,277
競技力向上特別強化基金	27,972,000	0	0	27,972,000
大亀スポーツ基金（投資有価証券）	528,410,000	-28,380,000	0	500,030,000
創立100周年事業積立資産	12,000,000	-8,000,000	0	4,000,000
組織整備機能強化基金	4,000,038	-997,351	0	3,002,687
日本スポーツマスターズ・日韓交流基金	4,300,000	-1,000,000	0	3,300,000
全国スポーツ少年団交流大会基金	1,000,000	-1,000,000	0	0
合計	594,962,702	-39,376,738	0	555,585,964

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	17,281,277	0	0	17,281,277
競技力向上特別強化基金	27,972,000	0	(27,972,000)	0
大亀スポーツ基金（投資有価証券）	500,030,000	(500,030,000)	0	0
創立100周年事業積立資産	4,000,000	0	(4,000,000)	0
組織整備機能強化基金	3,002,687	0	(3,002,687)	0
日本スポーツマスターズ・日韓交流基金	3,300,000	0	(3,300,000)	0
合計	555,585,964	(500,030,000)	(38,274,687)	17,281,277

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
【補助金】						
国民スポーツ大会派遣費補助金	愛媛県	0	78,310,563	78,310,563	0	
国スポ予選会派遣費等補助金	愛媛県	0	7,556,151	7,556,151	0	
国スポ競技力向上環境整備費補助金	愛媛県	0	421,000	421,000	0	
日独スポーツ少年交流事業費補助金	愛媛県	0	630,000	630,000	0	
県スポーツ協会機能強化補助金	愛媛県	0	11,000,000	11,000,000	0	
青少年教育団体振興事業費補助金	愛媛県	0	950,000	950,000	0	
スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	愛媛県	0	6,040,000	6,040,000	0	
【交付金等】						
スポーツ指導員養成講習会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	649,390	649,390	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	
アンチドーピング教育啓発事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	104,960	104,960	0	
公認スポーツ指導者育成交付金等	(公財)日本スポーツ協会	0	402,000	402,000	0	
国スポ傷害保険補償制度事務手数料	(公財)日本スポーツ協会	0	48,950	48,950	0	
スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	34,650,274	34,650,274	0	
スポーツ振興普及事業奨励金等	(公財)日本スポーツ協会	0	9,000	9,000	0	
スポーツ少年団活性化事業交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	2,766,190	2,766,190	0	
スポーツ安全協会委託金	(公財)スポーツ安全協会	0	3,756,000	3,756,000	0	
スポーツ振興会助成金	愛媛県スポーツ振興会	0	8,000,000	8,000,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	(独)日本スポーツ振興センター	0	652,000	652,000	0	
IT導入支援事業費補助金	サービス等先進性向上IT導入支援事業事務局	0	640,088	640,088	0	
合計		0	156,846,566	156,846,566	0	

6. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするための必要な事項

- (1) 本会への寄附者は、以下の通りである。

寄付区分	寄付者氏名	金額 (円)
一般寄附	愛媛県	300,000
一般寄附	愛媛県議会議長	50,000
一般寄附	愛媛県議会スポーツ振興議員連盟	100,000
一般寄附	(一財) 豫山会	1,000,000
一般寄附	役員、顧問他	740,000
合計		2,190,000

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,843,787	725,394	0	0	14,569,181

6. 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管	運転資金として	70,000	
	普通預金	同上	37,187,570	
	伊予銀行普通預金1085621	同上	4,084,374	
	愛媛銀行普通預金3792327	同上	937,796	
	愛媛信用金庫普通預金1210284	同上	617,075	
	伊予銀行普通預金1783605	同上	5,992	
	伊予銀行普通預金1783613	同上	31,531,500	
	愛媛信用金庫普通預金1203700	同上	10,833	
	未収金		17,438,940	
		愛媛県	公益目的事業・受取補助金他の未収分	16,091,829
		(公財)日本スポーツ協会	公益目的事業・受取補助金他の未収分	426,950
		日本ｽﾎﾟｰﾂ振興センター	公益目的事業・受取補助金他の未収分	652,000
		FVジャパン	公益目的事業・事業収益の未収分	11,660
		ウエストアライアンス	公益目的事業・事業収益の未収分	6,501
前払金	松山市	公益目的事業・受取補助金他の未収分	250,000	
立替金			60,500	
	スポーツ少年団指導者協議会		57,695	
	労働保険料	職員労働保険料の立替分	53,460	
			4,235	
流動資産合計			54,814,705	
(固定資産)				
特定資産				
退職給付引当資産		職員退職給付用財産として積立されている資産	17,281,277	
	伊予銀行定期預金7092035		17,281,277	
競技力向上特別強化基金		助成事業の拡大に伴う事業費に充当するために積立している資産	27,972,000	
	伊予銀行定期預金7172266		19,849,636	
	愛媛銀行定期預金75575201		8,122,364	
大亀スポーツ基金		助成事業の拡大に伴う事業費に充当するために積立している資産	500,030,000	
	伊予銀行定期預金7512107		10,000,000	
	伊予銀行定期預金7507909		6,000,000	
	伊予銀行定期預金7510317		15,000,000	
	愛媛信用金庫定期預金9692042		10,000,000	
	D C Mホールディングス株式		459,030,000	
創立100周年事業積立資産		100周年事業開催に伴う事業費に充当するために積立している資産	4,000,000	
	伊予銀行定期預金7505879		4,000,000	
組織整備機能強化基金		助成事業の拡大に伴う事業費へ充当するために積立している資産	3,002,687	
	伊予銀行普通預金1822684		3,002,687	
日本ｽﾎﾟｰﾂﾏｽﾀｰｽﾞ・日韓交流事業基金		日本ｽﾎﾟｰﾂﾏｽﾀｰｽﾞ・日韓交流事業に伴う事業費へ充当するために積立している資産	3,300,000	
	伊予銀行定期預金7520670		3,300,000	
固定資産合計			555,585,964	
資産合計			610,400,669	
(流動負債)				
未払金			1,563,903	
	アマゾンジャパン合同会社	消耗品費の未払分	16,839	
	日本郵便(株)	通信運搬費の未払分	113,507	
	職員	職員手当の未払分	764,155	
	県民スポーツ振興事業	補助事業の未払分	69,000	
	ヤマト運輸	通信運搬費の未払分	12,177	
	スポーツ少年団強化事業費	補助事業の未払分	47,200	
	伊予銀行	ネットEB手数料等の未払分	3,740	
	松山共同集金	旅費交通費の未払分	8,720	
	いよぎんDC	旅費交通費の未払分	1,490	
	西村商事	廃棄物処分代の未払分	10,846	
	社会保険料	社会保険料の未払分	284,439	
	旅費交通費	旅費交通費の未払分	16,011	
	支払手数料	未払金にかかる振込手数料	1,210	
	愛媛労働局	労働保険料の未払分	166,087	
	愛媛信用金庫	残高手数料の未払分	330	
	キングコーポレーション	消耗品費の未払分	48,152	
前受金		認定料の前受分	43,000	
預り金			2,826,053	
	職員(社会保険料)	社会保険料の預り分	277,743	
	職員(源泉所得税)	源泉所得税の預り分	198,310	
	日韓スポーツ交流・成人交歓交流	参加料の預り分	2,350,000	
流動負債合計			4,432,956	
(固定負債)				
退職給付引当金		職員の退職給付金	14,569,181	
固定負債合計			14,569,181	
負債合計			19,002,137	
正味財産			591,398,532	

〔説明資料〕 正味財産増減計算書（予算対比）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	11,900,000	14,533,206	2,633,206	①特定資産の運用益
特定資産受取配当金	11,880,000	14,520,000	2,640,000	②増配に伴う増額
特定資産受取利息	20,000	13,206	△ 6,794	
受取会費	4,050,000	3,950,000	△ 100,000	③加盟団体会費
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,900,000	2,800,000	△ 100,000	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	10,997,000	11,612,400	615,400	④個人登録料
競技団体受取登録料	9,300,000	10,140,000	840,000	
スポーツ少年団受取登録料	1,697,000	1,472,400	△ 224,600	
事業収益	1,839,000	2,928,823	1,089,823	⑤各種事業に伴う収益
受取参加料	1,072,000	991,900	△ 80,100	
スポーツ少年大会受取参加料	917,000	856,900	△ 60,100	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	18,000	21,000	3,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	102,000	72,000	△ 30,000	
四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会参加料	0	12,000	12,000	
その他受取参加料	35,000	30,000	△ 5,000	
受取審査料・認定料	704,000	828,300	124,300	
スタートコーチ養成講習会受取参加料	330,000	356,300	26,300	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	240,000	274,000	34,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	100,000	155,000	55,000	
スポーツ指導者資格証明書発行手数料	0	2,000	2,000	
認定旅館受取認定料	33,000	41,000	8,000	
その他受取審査料・認定料	1,000	0	△ 1,000	
受取販売・広告料	0	1,062,500	1,062,500	
スポーツ少年大会受取広告料	0	1,062,500	1,062,500	
その他事業収益	63,000	46,123	△ 16,877	
自販機設置事業収益	63,000	46,123	△ 16,877	
受取負担金	310,000	300,000	△ 10,000	⑥各種事業に伴う負担金
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	300,000	300,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	300,000	300,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	0	△ 10,000	
その他事業受取負担金	10,000	0	△ 10,000	

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	備考
受取補助金等	166,202,000	156,846,566	△ 9,355,434	⑦各団体からの補助金等
受取県費補助金等	103,346,000	104,907,714	1,561,714	⑧愛媛県からの補助金等
受取国民スポーツ大会派遣費補助金	76,336,000	78,310,563	1,974,563	⑨参加人数の増加に伴う旅費等の増額
受取国スポ予選会派遣費等補助金	9,166,000	7,556,151	△ 1,609,849	⑩県予選会の開催経費等の減額
受取国スポ競技力向上環境整備費補助金	604,000	421,000	△ 183,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	6,040,000	6,040,000	0	
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	0	630,000	630,000	⑪国際交流事業実施に伴う補助金の増額
受取青少年教育団体振興事業費補助金	200,000	950,000	750,000	
受取組織機能強化補助金	11,000,000	11,000,000	0	
受取日本スポーツ協会補助金	50,284,000	38,890,764	△ 11,393,236	⑫日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	800,000	649,390	△ 150,610	
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	130,000	130,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	104,960	△ 95,040	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	13,000	402,000	389,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	1,000	9,000	8,000	
受取国スポ傷害保険補償制度事務手数料	51,000	48,950	△ 2,050	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	47,489,000	34,650,274	△ 12,838,726	⑬事業経費減少に伴う委託金の減額
受取地域スポーツクラブ推進体制基盤事業	1,600,000	2,766,190	1,166,190	⑭事業経費増額に伴う委託金の増額
受取スポーツ少年団活性化事業交付金	0	130,000	130,000	
受取スポーツ安全協会委託金	3,756,000	3,756,000	0	⑮スポーツ安全協会からの委託金
受取スポーツ安全協会委託金	3,756,000	3,756,000	0	
受取スポーツ振興会助成金	8,000,000	8,000,000	0	⑯スポーツ振興会からの助成金
受取スポーツ振興会助成金	8,000,000	8,000,000	0	
受取その他補助金等	816,000	1,292,088	476,088	⑰新規補助金の増額
受取その他補助金等	816,000	1,292,088	476,088	
受取寄附金	9,200,000	2,190,000	△ 7,010,000	⑱団体・個人からの寄附金
受取寄附金	9,200,000	2,190,000	△ 7,010,000	
受取国スポ激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	740,000	740,000	0	
受取その他寄附金	7,010,000	0	△ 7,010,000	⑲特定資産取崩し科目の見直しによる減額
雑収益	6,000	282,191	276,191	⑳その他の収益
受取利息	1,000	25,505	24,505	
その他雑収益	5,000	256,686	251,686	
経常収益計	204,504,000	192,643,186	△ 11,860,814	

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	備考
(2) 経常費用				
事業費	201,524,000	202,653,701	1,129,701	
<公 1 スポーツ推進事業>	180,573,000	174,701,062	△ 5,871,938	
(国民スポーツ大会派遣事業)	88,668,000	89,109,637	441,637	①国民スポーツ大会に関する事業費
国民スポーツ大会派遣事業費	76,336,000	78,310,563	1,974,563	②参加人数増加に伴う旅費の増額
国スポ予選会派遣事業費	9,166,000	7,556,151	△ 1,609,849	③県予選会の開催等経費の減額
国スポ競技力向上環境整備事業費	604,000	421,000	△ 183,000	
アンチドーピング教育啓発事業費	200,000	120,436	△ 79,564	
国民スポーツ大会関係事業費	2,362,000	2,701,487	339,487	
(スポーツ活動顕彰事業)	1,955,000	2,340,576	385,576	④表彰に関する事業費
スポーツ活動顕彰事業費	1,881,000	2,282,210	401,210	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	74,000	58,366	△ 15,634	
(スポーツ指導者育成事業)	1,357,000	1,292,327	△ 64,673	⑤指導者養成・育成に関する事業費
スポーツ指導者養成講習会事業費	800,000	649,390	△ 150,610	
スポーツ指導者義務研修会事業費	459,000	633,277	174,277	
スポーツ指導者関係事業費	98,000	9,660	△ 88,340	
(青少年スポーツ育成事業)	51,560,000	39,432,895	△ 12,127,105	⑥ジュニアスポーツに関する事業費
スポーツ少年団指導者事業費	682,000	619,896	△ 62,104	
スポーツ少年団リーダー育成事業費	498,000	418,607	△ 79,393	
スポーツ少年大会事業費	49,030,000	37,363,416	△ 11,666,584	⑦事業経費の減少に伴う減額
スポーツ少年団関係事業費	1,150,000	1,030,976	△ 119,024	
スポーツ少年団活性化事業費	200,000	0	△ 200,000	
(スポーツ普及促進事業)	37,033,000	42,525,627	5,492,627	⑧スポーツの普及振興・選手強化に関する事業費
県民スポーツ振興事業費	7,238,000	8,778,638	1,540,638	⑨事業の増大に伴う増額
全国大会等開催事業費	500,000	200,000	△ 300,000	
スポーツ振興くじ助成事業	1,021,000	1,168,448	147,448	
スポーツ安全事業費	3,756,000	4,089,905	333,905	
地域スポーツクラブ推進体制基盤事業費	1,600,000	3,014,326	1,414,326	⑩事業拡大に伴う経費の増額
スポーツ医科学活用推進事業費	6,173,000	6,215,418	42,418	
競技力向上特別強化対策事業	2,470,000	2,935,720	465,720	
国際交流事業費	1,688,000	1,571,952	△ 116,048	
組織整備強化事業費	12,587,000	14,551,220	1,964,220	⑪人件費の増額
<公 共通>	20,951,000	27,952,639	7,001,639	⑫公益目的事業にかかる運営費の科目振替
<法人> 管理費	2,753,000	3,570,115	817,115	⑬協会運営に関する経費
経常費用計	204,277,000	206,223,816	1,946,816	
当期経常増減額	227,000	△ 13,580,630	△ 13,807,630	

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	備考
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	227,000	△ 13,580,630	△ 13,807,630	
一般正味財産期首残高	100,560,000	104,949,162	4,389,162	
一般正味財産期末残高	100,787,000	91,368,532	△ 9,418,468	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産評価損	0	28,380,000	28,380,000	
当期指定正味財産増減額	0	△ 28,380,000	△ 28,380,000	
指定正味財産期首残高	422,150,000	528,410,000	106,260,000	
指定正味財産期末残高	422,150,000	500,030,000	77,880,000	
III 正味財産期末残高	522,937,000	591,398,532	68,461,532	

監 查 報 告

監査報告書

公益財団法人愛媛県スポーツ協会
会長 大塚 岩男 様

令和7年5月13日

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

監事 山邊 彰之 
監事 上田 寛二 
監事 山波 純子 

私たち監事は、令和6年4月1日～令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおりに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録（「計算書類等」という。）について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類等の監査結果

計算書類及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。